

事業番号	14 06 04	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	こどもの権利支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	心の支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	8-2-4 教育再生プロジェクト			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	H17 ~	

1 事業の概要

目指す姿	いじめや体罰など、子どもの権利侵害案件に個別に対応し、改善を図るとともに、学校や地域において子どもの権利が尊重される社会づくりを目指す。						
現状(予算編成時)	○相談電話の内容は、「学校や教師の指導に対する相談」の占める割合が高く、長期間、複数回にわたり相談・支援を行うケースが増えている。 ○人権教育講師の派遣は、実践的な取組みであり、学校からのニーズは依然として高い。						
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】					
	県民との協働による実施：実施は困難	問題解決の方法として、県教育委員会として対応により効果が高くなるため。					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)						
	○電話相談で「学校への対応を依頼された案件」の問題改善に向けて取り組む。 ○人権教育講演会への講師派遣80校実施。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
		電話教育相談事業	直接	・児童生徒、保護者からのいじめ等教育上の諸問題に関する相談を受け、その解決に向けた支援活動を実施 ・電話教育相談窓口のPRポスターを作成し、全公立学校へ配布	33	33	8,780
		人権教育講師派遣事業	直接	いじめや暴力、不登校の経験者を人権教育の講師として学校に派遣	3,041	1,675	3,048
	合計			3,074	1,708	11,828	

事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	3,215	6,996	3,074	11,828
		補正予算				
		合計(A)	3,215	6,996	3,074	11,828
	Aの財源	一般財源	3,215	3,070	3,041	8,703
		県債				
		国庫支出金				2,906
		その他	0	3,926	33	219
	決算額(B)	2,595	6,120	1,708		
概算人件費	職員数(人)	2.50	2.50	2.50	3.50	
	概算人件費(C)	20,645	20,645	20,645	28,903	
	概算事業費(B(A)+C)	23,240	26,765	22,353	40,731	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27
		目標	成果	達成状況	目標
相談件数	289件	280件	312	達成	—
相談の問題改善率	100%	80%	97.8%	達成	80%
人権教育講師派遣実施校数	80校	80校	53校	未達成	80校

目標に対する成果の状況	相談件数に関しては、高校生生徒の相談の割合が、H25年から増加している。相談者の訴えでは、いじめ以外の交友関係、教師の指導に関する問題の割合が増加している。また、問題改善率は目標を達成したが、相談案件の中には平成26年度末に相談が終了したと判断できず、平成27年度も状況を見守っているものがある。 人権教育講師派遣事業では、北信、中信地区における小中高の児童生徒対象の講演回数が、H25年から大幅に減少している。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	生徒・保護者からの多様な相談が寄せられるため、臨床心理士と指導主事を配置することにより、相談者の相談に対して、カウンセリング、他機関への連絡等、多様な対応を図っていく。(平成27年度は「学校生活相談体制充実事業」として実施。) 人権教育講師派遣実施校の増加のために、小中高・特別支援学校および社会人にも幅広く対応できるよう新たな講師を発掘する。また、県内の各校へ積極的に利用を呼びかけるため、講演会の様子が分かる通信を作成して県内に発信する。